



カーディフ・アシュアランス・ヴィ 平成20年度決算のご報告

カーディフ・アシュアランス・ヴィ(通称:カーディフ生命保険会社、日本における代表者:久米 保則、会社所在地:東京都渋谷区)の平成20年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の業績をお知らせします。

業績ハイライト

平成20年度トピックス

主力商品である「ガン保障特約付団体信用生命保険」の販売が好調に持続
弊社初の女性限定、満期保険金付医療保険(商品名:「モドルージュ」)の販売を開始(7月)

主要収支の状況

保険料等収入は、前年度比 16.8%増 の276億円
基礎利益は、前年度比 20.9%増 の64億円、経常利益は、前年度比 21%増 の50億円

事業の拡大と健全性の堅持

主力商品である団体保険の保有契約高は、前年度末比23.8%増の6兆6,136億円へ伸展
総資産は、着実な事業規模の拡大を反映し、前年度末比25.5%増の474億円
ソルベンシー・マージン比率は、956.6%と高い支払余力を維持

これらの数値が示す通り、厳しい市場環境の中でも、弊社は強固な経営基盤を擁しています。
なお、弊社は平成21年3月末をもちまして、変額個人年金保険の新規契約の募集を停止しました。
今後は、ローン利用者のリスクを保障する保険や、医療保険などの保障性保険分野を中心に、
弊社の強みであるパンカシュアランスを推進していきます。

<主要業績>

(単位:百万円、%)

	平成20年度	前年度比
保 険 料 等 収 入	27,615	116.8
資 産 運 用 収 益	462	347.0
保 険 金 等 支 払 金	8,492	136.3
資 産 運 用 費 用	3,584	165.9
基 礎 利 益	6,411	120.9
経 常 利 益	5,060	121.2

(単位:億円、%)

	平成20年度末	前年度末比	
保 有 契 約 高	団 体 保 険	66,136	123.8
	個 人 保 険 ・ 個 人 年 金 保 険	206	183.0
総 資 産	474.94	125.5	
ソルベンシー・マージン比率	956.6%	210.2ポイント	

カーディフ・アシュアランス・ヴィ(カーディフ生命保険会社)について

カーディフ・アシュアランス・ヴィは、ヨーロッパ有数の金融グループ、BNPパリバの保険事業部門であるBNPパリバ・アシュアランスに属する会社です。日本においては、平成12年4月に日本支店を開設しました。主に銀行をパートナーとしてビジネスを行っており、平成21年3月31日現在、銀行50行、信用金庫1庫、ノンバンク等13社に商品を提供しております。平成13年に日本で初めて、ローン債務者がガンと診断された場合に債務返済に充当するための診断給付金をお支払いする“ガン保障特約付団体信用生命保険”を開発するなど、団体信用生命保険を主力商品としています。また、保険財務力格付は、AA(スタンダード・アンド・プアーズ)*という高い評価を維持しています。

*格付は、平成21年1月28日現在のものであり、将来的に変化する可能性があります。また、この格付は本社(フランス)で取得したものであり、日本における事業だけのものではありません。

平成20年度決算について

カーディフ・アシュアランス・ヴィ（通称：カーディフ生命保険会社、日本における代表者：久米 保則、会社所在地：東京都渋谷区）の平成20年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の業績をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績 1頁
2. 平成20年度末保障機能別保有契約高 3頁
3. 平成20年度一般勘定資産の運用状況 4頁
4. 貸借対照表 9頁
5. 損益計算書12頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）14頁
7. 債務者区分による債権の状況14頁
8. リスク管理債権の状況14頁
9. ソルベンシー・マージン比率15頁
10. 平成20年度特別勘定の状況16頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況17頁
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について18頁

以上

お問い合わせは、次をお願いいたします。

お問合せ先
カーディフ生命保険会社 お客さま相談室
TEL：03-6415-8275
受付時間：9:00~18:00（祝日、年末年始を除く月曜日～金曜日）

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成19年度末				平成20年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	-	-	-	-	0	-	0	-
個人年金保険	2	393.0	112	452.8	5	182.9	206	182.9
団体保険	-	-	53,443	124.5	-	-	66,136	123.8
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成19年度				平成20年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	-	-	-	-	0	0	0	-
個人年金保険	2	88	88	-	2	96	96	-
団体保険	-	0	0	-	-	16	16	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。
2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考) 新規の被保険者数・金額

(単位：千件、億円、%)

	平成19年度				平成20年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
団体保険	79	88.4	13,296	92.4	91	115.3	16,591	124.8

(注) 件数は被保険者数を表します。

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	-	-	0.4	-
個 人 年 金 保 険	10	226.7	27	252.3
合 計	10	226.7	28	256.3
うち医療保障・生前 給付保障等	-	-	0.4	-

(新契約)

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	-	-	0.4	-
個 人 年 金 保 険	6	161.7	16	273.6
合 計	6	161.7	17	281.0
うち医療保障・生前 給付保障等	-	-	0.4	-

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	23,642	177.9	27,615	116.8
資 産 運 用 収 益	133	91.6	462	347.0
保 険 金 等 支 払 金	6,231	157.6	8,492	136.3
資 産 運 用 費 用	2,160	803,575.0	3,584	165.9
経 常 利 益	4,175	102.1	5,060	121.2
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	3,125	100.6	3,578	114.5
繰 越 利 益 剰 余 金	1,187	222.0	2,119	178.6

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	37,841	232.8	47,494	125.5

2 . 平成 2 0 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡 保障	普通死亡	0	0	-	-	420	66,136	421	66,136
	災害死亡	-	-	5	20	-	-	5	20
	生存保障	-	-	5	206	-	-	5	206
	その他の保障	-	-	-	-	274	46,566	274	46,566
入院 保障	災害入院	0	0	-	-	-	-	0	0
	疾病入院	0	0	-	-	-	-	0	0
	その他の条件付入院	0	0	-	-	-	-	0	0
	手術保障	0	-	-	-	-	-	0	-

- (注) 1 . 団体保険の件数は被保険者数を表します。
 2 . その他の保障は、団体信用生命保険特定疾病保障特約 型 (三大疾病の保障) 及び団体信用生命保険特定疾病保障特約 型 (ガンの保障) の合計額を表します。
 3 . 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については基本保険金額を計上しています)。
 4 . 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

3 . 平成 2 0 年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 2 0 年度の資産の運用状況

運用環境

平成20年度の日本経済は、海外経済の急減速を背景に輸出や生産は大幅に減少、設備投資や企業収益の落ち込みが継続し、雇用環境が厳しさを増す中で個人消費は弱まり、国内景気は後退色を強める展開となりました。

こうした環境のもと、国内株式市場は年度前半こそ堅調に推移したものの、世界的な金融危機の進展、円高や海外経済の低迷による企業業績の悪化懸念等から大幅に下落しました。年度後半には、日経平均株価は一時バブル後最安値を更新しましたが、追加的な景気対策への期待などからやや持ち直す展開となりました。この結果、当年度末の日経平均株価は対前年度末4,416円01銭下落の8,109円53銭となりました。

国内長期金利は、原油などの商品価格の高騰によるインフレ懸念の高まりから年度前半には上昇基調で推移しましたが、その後は世界的な金融危機の深刻化による質への逃避の動きにより金利は低下しました。年明け以降、追加景気対策による財政悪化懸念から金利は上昇しました。この結果、当年度末の国内長期金利は対前年度末0.065%上昇の1.340%となりました。

円ドルの為替相場は、年度前半は米国景気の失速懸念が薄まり米利下げ観測が後退していくに従い、ドルが買われる展開でしたが、世界的な金融危機の深刻化によってリスク回避の動きが強まると、一転して円が買われる展開となりました。この結果、当年度末の円ドル・レートは対前年度末1円96銭円高ドル安の98円23銭となりました。

円ユーロの為替相場においても、円ドル同様に年度前半は円安が進む展開でしたが、世界的な金融危機の深刻化により円が急速に買われる展開となりました。当年度末の円ユーロ・レートは対前年度末28円35銭円高ユーロ安の129円84銭となりました。

当社の運用方針

当社は流動性に重点をおいた資産配分を行っており、次いで安全性、収益性の優先順位に基づく資産運用を行っています。具体的には、短期資金を十分に確保しつつ、長期に安定した利息収入の確保を目指す観点から高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

運用実績の概況

平成20年度末の一般勘定資産は、前年度末より17.9%増加の34,867百万円となりました。主な資産構成は公社債70.6%、外国証券5.8%、その他の証券2.0%です。

資産運用収益は、前年度より247.0%増加の462百万円となりました。内訳は利息及び配当金等収入229百万円、有価証券売却益22百万円、その他運用収益210百万円です。

一方、資産運用費用は前年度より167.9%増加の565百万円となりました。内訳は投資信託売却損456百万円、外国証券評価損98百万円、その他運用費用9百万円です。

この結果、資産運用損益は、前年度より24百万円減少の 102百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コール・ローン	3,114	10.5	4,752	13.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	24,147	81.6	27,318	78.4
公社債	20,856	70.5	24,610	70.6
株式	-	-	-	-
外国証券	1,944	6.6	2,008	5.8
公社債	1,944	6.6	2,008	5.8
株式等	-	-	-	-
その他の証券	1,346	4.6	700	2.0
貸付金	-	-	-	-
不動産	35	0.1	31	0.1
繰延税金資産	1,683	5.7	2,229	6.4
その他	593	2.0	535	1.5
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	29,575	100.0	34,867	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コール・ローン	204	1,637
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	14,928	3,171
公社債	13,229	3,753
株式	-	-
外国証券	352	63
公社債	352	63
株式等	-	-
その他の証券	1,346	645
貸付金	-	-
不動産	1	3
繰延税金資産	484	545
その他	156	58
貸倒引当金	-	-
合計	15,773	5,292
うち外貨建資産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
利息及び配当金等収入	133	229
預貯金利息	8	8
有価証券利息・配当金	125	221
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	22
国債等債券売却益	-	22
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	210
合 計	133	462

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
支払利息	-	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	456
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	456
有価証券評価損	210	98
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	98
その他	210	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	9
合 計	210	565

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コールローン	0.25	0.32
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	0.82	0.39
うち 公 社 債	1.12	0.86
うち 株 式	-	-
うち 外 国 証 券	1.44	2.41
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.49	0.33
うち 海 外 投 融 資	1.44	2.41

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益
該当ありません。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	7	7	0	0	-	1	1	0	0	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	24,094	24,139	45	198	153	27,507	27,317	190	177	367
公 社 債	20,653	20,848	194	198	3	24,434	24,608	174	177	2
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	2,094	1,944	149	-	149	2,372	2,008	364	-	364
公 社 債	2,094	1,944	149	-	149	2,372	2,008	364	-	364
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,346	1,346	-	-	-	700	700	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	24,102	24,147	45	198	153	27,508	27,318	189	177	367
公 社 債	20,661	20,856	194	198	3	24,435	24,610	174	177	2
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	2,094	1,944	149	-	149	2,372	2,008	364	-	364
公 社 債	2,094	1,944	149	-	149	2,372	2,008	364	-	364
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,346	1,346	-	-	-	700	700	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 時価のない有価証券は保有していません。

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4 . 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成19年度 (平成20年3月31日現在)		平成20年度 (平成21年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
現金及び預貯金	3,447	9.1	6,760	14.2	3,313
現金	0	0.0	0	0.0	-
預貯金	3,446	9.1	6,760	14.2	3,313
コールローン	-	-	14	0.0	14
有価証券	32,065	84.7	37,894	79.8	5,829
国債	20,856	55.1	24,610	51.8	3,753
外国証券	1,944	5.1	2,008	4.2	63
その他の証券	9,264	24.5	11,276	23.7	2,012
有形固定資産	69	0.2	63	0.1	6
建物	35	0.1	31	0.1	3
その他の有形固定資産	33	0.1	31	0.1	2
無形固定資産	83	0.2	134	0.3	50
ソフトウェア	83	0.2	134	0.3	50
再保険貸	286	0.8	165	0.3	120
その他資産	207	0.5	232	0.5	25
未収金	1	0.0	10	0.0	9
前払費用	35	0.1	21	0.0	13
未収収益	40	0.1	63	0.1	22
預託金	85	0.2	78	0.2	7
仮払金	30	0.1	9	0.0	20
その他の資産	14	0.0	49	0.1	34
繰延税金資産	1,683	4.4	2,229	4.7	545
資産の部合計	37,841	100.0	47,494	100.0	9,652

(単位：百万円、%)

期別 科目	平成19年度 (平成20年3月31日現在)		平成20年度 (平成21年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
保険契約準備金	18,819	49.7	26,590	56.0	7,771
支払備金	1,962	5.2	2,192	4.6	229
責任準備金	13,610	36.0	20,751	43.7	7,140
契約者配当準備金	3,245	8.6	3,646	7.7	401
代理店借	81	0.2	248	0.5	166
再保険借	236	0.6	172	0.4	63
その他負債	97	0.3	1,050	2.2	953
未払法人税等	23	0.1	230	0.5	207
未払金	-	-	699	1.5	699
未払費用	57	0.2	92	0.2	35
預り金	16	0.0	23	0.1	7
仮受金	-	-	2	0.0	2
退職給付引当金	128	0.3	159	0.3	31
特別法上の準備金	8	0.0	14	0.0	5
価格変動準備金	8	0.0	14	0.0	5
本支店勘定	11	0.0	16	0.0	5
負債の部合計	19,382	51.2	28,252	59.5	8,870
(純資産の部)					
持込資本金	17,243	45.6	17,243	36.3	-
剰余金	1,187	3.1	2,119	4.5	932
繰越利益剰余金	1,187	3.1	2,119	4.5	932
持込資本金等合計	18,430	48.7	19,363	40.8	932
其他有価証券評価差額金	28	0.1	121	0.3	150
評価・換算差額等合計	28	0.1	121	0.3	150
純資産の部合計	18,459	48.8	19,241	40.5	782
負債及び純資産の部合計	37,841	100.0	47,494	100.0	9,652

(注記事項)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、其他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっており、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は決算日の為替相場により円換算しております。

- (5) 退職給付引当金の計上方法
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (6) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (7) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (8) 責任準備金の積立方法
責任準備金は保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）により計算しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は58百万円であります。
3. 保険業法第199条において準用する同法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、12,807百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|----------|
| 前年度末現在高 | 3,245百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 3,177百万円 |
| 利息による増加等 | - 円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 3,578百万円 |
| 当年度末現在高 | 3,646百万円 |
5. 担保に供されている資産は、国債 40百万円であります。
6. 外貨建負債の額は、16百万円であります。（外貨額0百万円 - 口）
7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は221百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
8. 繰延税金資産の総額は2,229百万円であります。
繰延税金資産発生の主な原因別内訳は保険契約準備金2,088百万円、退職給付引当金57百万円であります。
9. 当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との間の差異は、住民税均等割 0.26%等であります。
10. 保険業法第190条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上純資産の部には表記されておりません。
11. 保険業法施行規則第160条において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は112百万円、同規則第160条において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は361百万円であります。
12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5 . 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成19年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成20年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	比較増減
経 常 損 益 の 部	経常収益	23,777	28,082	4,304
	保険料等収入	23,642	27,615	3,973
	保険料	23,185	27,099	3,914
	再保険収入	457	516	58
	資産運用収益	133	462	329
	利息及び配当金等収入	133	229	95
	預貯金利息	8	8	0
	有価証券利息・配当金	125	221	95
	その他利息配当金	-	0	0
	有価証券売却益	-	22	22
	その他運用収益	-	210	210
	その他経常収益	2	3	1
	経常費用	19,602	23,022	3,420
	保険金等支払金	6,231	8,492	2,261
	保険金	3,077	3,592	515
	給付金	2,323	3,960	1,637
	解約返戻金	33	75	41
	その他返戻金	263	217	45
	再保険料	533	645	112
	責任準備金等繰入額	8,265	7,370	894
支払備金繰入額	869	229	639	
責任準備金繰入額	7,395	7,140	254	
資産運用費用	2,160	3,584	1,423	
有価証券売却損	-	456	456	
有価証券評価損	210	98	112	
その他運用費用	-	9	9	
特別勘定資産運用損	1,949	3,018	1,069	
事業費	2,803	3,401	597	
その他経常費用	142	174	31	
税金	67	73	6	
減価償却費	32	47	14	
退職給付引当金繰入額	42	52	10	
その他の経常費用	0	0	0	
経常利益	4,175	5,060	884	
特 別 損 益 の 部	特別利益	-	6	6
	その他特別利益	-	6	6
	特別損失	10	16	5
	固定資産等処分損	4	9	4
	価格変動準備金繰入額	5	5	0
その他特別損失	-	1	1	
契約者配当準備金繰入額	3,125	3,578	452	
税引前当期純利益	1,039	1,472	433	
法人税及び住民税	892	1,000	108	
法人税等調整額	505	460	44	
法人税等合計	386	540	153	
当期純利益	652	932	280	
前期繰越利益剰余金	534	1,187	652	
本社送金	-	-	-	
繰越利益剰余金	1,187	2,119	932	

(注記事項)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券22百万円であります。
2. その他運用収益は、その他有価証券のうち、企業会計基準適用指針第12号に定める「その他の複合金融商品に関する会計処理」の適用を受けるもの（以下「その他の複合金融商品」という）に係る、前期末における評価損の振戻益を示しております。
3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券98百万円であります。
4. 有価証券売却損の内訳は、その他の複合金融商品456百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上差し引かれた出再支払備金繰入額は80百万円、責任準備金繰入額の計算上差し引かれた出再責任準備金繰入額は60百万円であります。
6. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6 . 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
基礎利益 A	5,304	6,411
キャピタル収益	-	233
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	22
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	210
キャピタル費用	210	555
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	456
有価証券評価損	210	98
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	210	321
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	5,093	6,089
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	917	1,028
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	917	1,028
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	917	1,028
経常利益 A + B + C	4,175	5,060

7 . 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

8 . リスク管理債権の状況

該当ありません。

9 . ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	24,564	24,924
供託金等	200	200
価格変動準備金	8	14
危険準備金	4,195	5,224
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	40	190
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	4
持込資本金等	18,430	17,963
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	1,689	1,708
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,210	5,210
保険リスク相当額 R ₁	3,024	3,752
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,064	1,306
予定利率リスク相当額 R ₂	-	0
資産運用リスク相当額 R ₃	308	272
経営管理リスク相当額 R ₄	91	113
最低保証リスク相当額 R ₇	180	352
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,166.8%	956.6%

(注) 1 . 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2 . 「供託金等」は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。

3 . 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

10. 平成20年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	-		-	
個人変額年金保険	82		126	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	82		126	

(2) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	2	112	5	206

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・キャッシュ	332	4.0	2,022	16.0
有価証券	7,917	95.8	10,575	83.8
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	7,917	95.8	10,575	83.8
貸付金	-	-	-	-
その他	16	0.2	28	0.2
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	8,266	100.0	12,626	100.0

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	132	261
有価証券売却益	0	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	21	2,068
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	5	213
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	2,097	5,136
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	1,949	3,018

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について

「金融安定化フォーラム(FSF)」のガイドラインを踏まえた、当社の証券化商品等への投資の状況は以下の通りです。

平成20年度におけるサブプライム関連投資の実績はありません。

・投資状況

- (1)特別目的事業体(SPEs)一般
該当ありません。
- (2)債務担保証券(CDO)
該当ありません。
- (3)その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー
該当ありません。
- (4)商業用不動産担保証券(CMBS)
該当ありません。
- (5)レバレッジド・ファイナンス
該当ありません。
- (6)その他
該当ありません。

(参考) 投資信託

(単位:百万円)

	時 価		含み損益	実現損益
		参考: 平成20年3月末		
仕組債を主な投資対象とする商品	-	746	-	232

(注) 上記の残高に含まれる仕組債は、米ドル円の為替レート、豪ドル円の為替レート、日経平均株価を参照するデリバティブを組み込んだ債券です。

以 上